日本共産党

　石井通春議員

（７行）

**安倍政権の地方創生より住民本位の地方創生を**

**問**　「3本の矢」が期待外れに終わると、それを覆い隠すため2年後に打ち出したのが「地方創生」＝「ローカルアベノミクス」である。地方の人口増加、東京圏への人口流出阻止を掲げたがこの5年間反対の結果が出ている。本市は地方創生のトップランナーを掲げているが総括が必要ではないか。

**答**若者の地方定着、少子化改善に至っていないが、中長期的な視点で国と地方が一体となって息長く取り組んでいくべきものである。

**問**首都圏への若者の流出の最大の問題は、最低賃金の格差（静岡883円、東京1013円）にあるのではないか。

**答**Uターンできるよう企業の生産性向上や技術革新を支援していく。

**問**市はICT等の技術で「スマートコンパクトシティ」を目指すとしているが、例えば、ネットで図書を各家庭に配信する代わりに各地の図書館を一か所に集約する構想だ。どこに住んでいようと平等に公共サービスを受けられる地方公共とは相いれないものではないか。

**答**距離や生活環境に関係なくどこでも誰でも平等に安全、快適に便利なサービスを享受できる街づくりとして進めていく。

**問**まちづくりとは住民の声から出発し、行政や議会が一緒になって作り上げていくもの。スマートコンパクトシティは国がマニュアルを作っている。街づくりの主流となるか。

**答**基本は人、市民の声に耳を傾けながらスマートシティを進めていく。

**問**安倍政権は地方の人口減少を前提とした公共施設集約を進めているのが実態だ。過去の私への答弁で藤枝市は学校を筆頭とした公共施設の統廃合目標は用いないとしているが多くの自治体ではスマートコンパクトシティと同時に集約が進められている。

**答**施設の長寿命化の推進を図ることを第一目標とし、国の要請による削減目標は用いない。

**問**スマートシティの他、society5.0やSDGｓなど理解不明な横文字が2年度予算案には多い。住民本位の施策であれば、日本語の表記になるはずだ。

**答**表記については反省する部分もある。

**問**拠点づくりとして旧軽便鉄道藤枝駅跡地に建設された8街区（MIKINE）に開所した医療機関（内科、整形外科、歯科）が1年9か月で撤退した。同ビル内にある高齢者住宅は医療機関が身近にあることで20万以上の家賃を払っている。建設に30億の公費がかかっている、同じ手法で文化センター周辺など更に再開発を進めようとしているが妥当か。

**答**整備初動時から再開発組合内に地権者に入ってもらって進めてきた。

**問**地元勉強会の1年前から市はデベロッパーに全面的支援を依頼している。通常の不動産取引より大きな儲けを業者に与える再開発事業は住民本位といえるか。

**答**事業を成立させるにはデベロッパーの支援が欠かせないが、文化センター周辺など今後進める事業については8街区のような事にならないように策を講じる。

**市立総合病院患者給食の市直営化に向けて**

**問**2年前、人手不足を理由に委託を開始したが短期間で方針変更となった。直営でもハードワークに見合った処遇を行えば委託する必要はないと私が言ってきたとおりになったが、今年10月の直営後、不足していた正規職員数、臨時職員の改善をどう考えるか。

**答**5名程度の正規職員をマネージャー、現場責任者含め17名と強化し、臨時職員の処遇改善、正規雇用への制度などを実施していく。

**問**半年で調理師を確保しなければならない。病院だけでなく市当局も支援が必要では。

**答**人員確保が最大の課題と認識している。全力で支援していく。

**問**給食の質は市民の関心も高く病院の評判にもなる。地元食材の活用や行事食など、再直営後同様に取り組んでいくか。

**答**病院による献立作成、地元からの食材調達という従来の藤枝方式を維持していく。

**全世代型社会保障”改悪”から市民を守る藤枝市に**

**問**消費増税時「全世代型社会保障改革」という言葉が使われたが、年金削減、後期高齢者保険値上げの他、保育園の委託料減額など現役世代にも痛みを伴う”改悪”である。最低限度の生活を維持する責務が国にあるが、世代間に分断を持ち込むこうした手法をどう思うか。

**答**社会保障制度は国の制度である国の責任で全国一律で実施されるべきであるが、新たな制度が市民にとって負担が多いものであれば、積極的に国に対し意見していく。

**１１文字×１９２行**

**議員名、会派名で７行**

**各タイトル２～３行**

**写真１枚１０行**

**写真かイラスト**

**１０行分**